

平成28年度沖縄県計画に関する  
事後評価（介護分）

令和3年11月

沖縄県



# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

(実施状況)

(医療分)

- ・平成 29 年 5 月 23 日 平成 29 年度第 1 回沖縄県地域医療対策協議会  
において議論
- ・平成 30 年 7 月 10 日 平成 30 年度第 1 回沖縄県地域医療対策協議会  
において議論
- ・令和元年 8 月 23 日 令和元年度第 1 回県医療提供体制協議会において議論

(介護分)

- ・平成 29 年 8 月 22 日 第 1 回沖縄県高齢者福祉対策推進協議会開催
- ・ " 10 月 31 日 第 2 回沖縄県高齢者福祉対策推進協議会開催
- ・ " 12 月 25 日 第 3 回沖縄県高齢者福祉対策推進協議会開催
- ・平成 30 年 1 月 25 日 第 4 回沖縄県高齢者福祉対策推進協議会開催
- ・平成 30 年 6 月 12 日 沖縄県介護従事者確保推進協議会を開催

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容

(医療分)

○目標について

- ・基金残高（不用額）の活用方針
- ・医療圏別の細かい目標設定の必要性

○その他

- ・内示状況による事業期間の短縮化、アウトプットへの影響等の改善

(介護分)

- 総合事業に関連して、担い手が少ないという問題点も掘り下げていく必要がある。  
(平成 29 年 8 月 22 日 第 1 回沖縄県高齢者福祉対策推進協議会)
- 「福祉・介護人材参入促進事業」の個別施策・事業において、「進路指導担当教員等を対象にした～」とあるが、教育委員会を対象に、懇談会などできる場所があればいい。  
(平成 29 年 12 月 25 日 第 3 回沖縄県高齢者福祉対策推進協議会)
- 沖縄の特徴を生かした人材確保もある。観光客がたくさん見えるので、そういった方も視野に入れて人材確保を組み立ててもよい。離島のある小規模多機能事業所ではほとんどの方が、いったん観光で来た上で、就労の場にも選んだという事例がある。外国人だけでなく、観光客へもPRしていくというのがあると、新しい展開がある。(平成 30 年 1 月 25 日 第 4 回沖縄県高齢者福祉対策推進協議会)
- 離島への支援に加えて、本島内過疎地域(北部三村)での人材確保やケアマネの法定研修受講への支援等も検討して欲しい。(平成 30 年 6 月 12 日 沖縄県介護従事者確保推進協議会)

## 2. 目標の達成状況

### ■沖縄県全体

#### 1. 沖縄県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICTを活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

##### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数  
H27年 32床 → H28年 38床
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数  
H27年 約10,000人（人口0.7%） → H33年 約60,000人（県民の約5%）

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 H22年 14% → H29年 16.1%
- ・訪問看護ステーション数 H24年 53か所 → H28年 95か所
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → H32年 3,052人
- ・リーダー管理栄養士数 H26年 0名 → H28年 50名
- ・レスパイトケア実施可能な圏域数 H27年 4圏域 → H28年 5圏域

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### 【定量的な目標値】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所  
1,741人/月分（74カ所） → 1,799人/月（76カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 933床（104カ所） → 1,032床（113カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護 25人/月分（1カ所） → 34人/月（2カ所）
- ・地域密着型介護老人福祉施設 200床（8カ所） → 229床（9カ所）
- ・緊急ショートステイ 3カ所
- ・プライバシーに配慮した多床室改修 164床（2施設）

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数の全国平均値との比較 H26 年 103% → H30 年 105%
- ・県内医療機関従事医師の女性医師割合 H27 年 17.9% → H30 年 20.4%
- ・新人看護職員の離職率 H26 年 5.7% → H28 年 5%以下
- ・小児人口 10 万人対小児科医師数 H22 年 80.8 人 → H29 年 95 人
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H27 年 80.4% → H30 年 75%
- ・人口 10 万人対薬剤師数 H26 年 131.0 人 → H30 年 170.0 人
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26 年 64.9% → H30 年 68%以上

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標（平成 29 年度実施分）

沖縄県においては、平成 37 年度までに介護職員の増加（4,343 人）を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、介護人材の参入促進及び資質の向上に絞った対策を進める。

- ・介護支援専門員各研修修了者数（H29 目標）909 人

## 2. 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度

## □沖縄県全体（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関して

- ・地域医療連携ネットワークへの県民加入登録者数が27,189人（H28年3月末）。
- ・平成28年度は、医療機関3ヶ所において院内助産所・助産師外来に必要な設備整備費の補助を実施し、産科医師の負担軽減と助産師のモチベーションアップが図られた。
- ・がん医療提供体制の充実強化を図るため、ICTによる連携診断を実施した医療機関3か所。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標に関して

- ・訪問看護ステーション数が 53カ所（H24年）→74カ所（H26年）→83カ所（H27年）→96カ所（H28年）→104カ所（H29年）と増加した。
- ・管理栄養士リーダー育成のための研修会等（本島：171名、宮古島：34名、石垣島：23名参加）を開催し、在宅での栄養ケアを支援できる管理栄養士のリーダーとなるべく人材育成を進めた。
- ・医療的ケアが実施できる日中一時支援事業者の整備数（2カ所）
- ・精神病院への周知により、精神障害入院患者の障害福祉サービス事業所の利用者が3名（H29年）から28名へ増加した。

#### ③介護施設等の整備に関する達成状況（H29実施分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等に基づき認知症高齢者グループホーム等の整備を行った。

##### 【定量的な達成状況】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所  
1,741人／月分（74カ所） → 1,757人／月（76カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム  
933床（104カ所） → 1,032床（113カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護  
25人／月分（1カ所） → 34人／月（2カ所）
- ・緊急ショートステイ 3カ所
- ・プライバシーに配慮した多床室改修 164床（2施設）

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・地域医療センターを設置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行った。
- ・医師不足の深刻な北部及び宮古、八重山圏域、久米島の医療機関への医師派遣を促し、同圏域の医療提供体制の維持を図ることができた。
- ・八重山地区において、障害者治療が可能な医師2名を（月2日）配置し、これまで

治療機会のなかった障害者等に対し、月に1回治療ができるようになった。(年間治療者数24件)

- ・新生児蘇生法講習会を開催した〔受講者数(131人)〕ことにより、新たに131人の周産期医療関係者等に新生児の救命と障害を回避する「新生児蘇生法」の知識、技術を提供することができ、県内すべての分娩に新生児蘇生法を習得した医療者が立ち会う体制が整備された。
- ・育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる11病院に対して、当該取組みに係る経費の支援を行った。
- ・「新人看護職員研修」(511人受講)「新人看護職員教育担当者研修」(修了者46人)「新人看護実地指導者研修」(修了者62人)を実施することにより、新人看護の質の向上及び早期離職防止を図ることができた。
- ・潜在看護職員就職率(未就業者11名中10名就職。就業率90%)
- ・沖縄県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関から労務管理全般に関する相談事業、労務管理者向けの勤務環境改善セミナー等の開催、ニュースレターの発行など、医療機関が勤務環境改善に向けた取組を行うための支援を行った
- ・4病院へ、夜間及び休日の小児救急医療に係る運営費の補助を実施し、夜間及び休日の小児救急医療体制の確保を図った。
- ・地域の小児科医等による、夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談を県内全域を対象とし実施することで、夜間ですぐに受診すべきかどうか確認することができ、小児科医の負担軽減に一定の役割を果たした(相談者の約7割が、夜間の小児救急受診を見送っている)
- ・全国の薬剤師に沖縄県の多くの求人案内が伝わるよう、昨年度に引き続き、薬剤師向け専門誌・雑誌に求人広告の掲載を実施した。また、さらに事業を推進するため、沖縄出身の薬学生が多く在籍する大学へ出向き、パンフレット等を用いた就職斡旋を実施した

## ⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況

### (2) 資質の向上

- ・介護支援専門員を対象とした研修 (目標)909人 → (実績)985人

## 2) 見解

地域におけるICTの活用、訪問看護ステーション数の増加、医療従事者の確保等が一定程度進んだ。地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくり、介護従事者の確保が一定程度進んだ。

精神障害者地域移行・地域定着促進事業により、精神障害入院患者の障害福祉サービス事業所の活用が図られたが、コーディネーターを全5圏域に配置することはできなかった。

## 3) 改善の方向性

精神障害者地域移行・地域定着促進事業におけるコーディネーターの全圏域への配置は、残る1圏域が離島圏域のため、適任者の不在が大きな要因である。

そのため、病院及び精神保健福祉協会等を通じて、適任者の情報収集に取り組むとともに未配置圏域でのバックアップ体制を検討する。

#### 4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■北部圏域

### 1. 目標

北部圏域では、距離の不利性に起因する医療人材確保が困難な状況にあり、各療科で医師確保が大きな課題となっており、周辺医療圏への患者の流出が多く、特に周産期医療については、圏域で年間千以上の出産がありますが、圏域の中核病院の産婦人科医療体制が不安定な状況にあり、ハイリスク妊娠及び異常分娩は、他圏域の専門医療機関での医療を余儀なくされるという状況にあります。また、在宅医療施設の状況について、在宅療養支援診療所は偏差値 43 と少なく、訪問看護ステーションは偏差値 33 と非常に少ないという課題があります。この課題を解決するため、上記の記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数【再掲】  
H27年 32床 → H28年 38床
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数【再掲】  
H27年 約 10,000人（人口 0.7%） → H33年 約 60,000人（県民の約 5%）

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 H22年 14% → H29年 16.1%【再掲】
- ・訪問看護ステーション数 H24年 53か所 → H28年 95か所【再掲】
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → H32年 3,052人【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 H26年 0名 → H28年 50名【再掲】
- ・レスパイトケア実施可能な圏域数 H27年 4圏域 → H28年 5圏域【再掲】

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標（H29 実施分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### 【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 81床（9カ所） → 99床（11カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所） → 58床（2カ所）

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10万人対医師数の全国平均値との比較【再掲】  
H26年 103% → H30年 105%
- ・県内医療機関従事医師の女性医師割合 H27年 17.9% → H30年 20.4%【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H26年 5.7% → H28年 5%以下【再掲】
- ・小児人口 10万人対小児科医師数 H22年 80.8人 → H29年 95人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H27年 80.4% → H30年 75%【再掲】

- ・人口 10 万人対薬剤師数 H26 年 131.0 人 → H30 年 170.0 人【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26 年 64.9% → H30 年 68%以上【再掲】

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第 6 期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度

□北部（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

の達成状況

北部圏域の病院へ医師を派遣する事業を実施することにより、同圏域の医療提供体制の維持を図ることができた。また、同圏域の訪問看護ステーション数は平成 29 年 3 月現在、6 箇所となっている。

③ 介護施設等の整備に関する達成状況（H29 実施分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【定量的な達成状況】

- ・認知症高齢者グループホーム 9 床（1 カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※第 6 期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

北部圏域へ医師を派遣する事業等を実施し医師の確保に努めているが、医師不足の解消には至っていない。地域における ICT の活用、在宅医療の提供体制の構築については一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

北部圏域は医師不足の状況であることから、引き続き医師の確保を実施する。また、地域医療支援センターを運営することにより、医師の偏在解消に取り組む。在宅医療の推進、訪問看護ステーションへの支援については、介護分野との連携を図りながら、職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備

を行う。

4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■中部圏域

### 1. 中部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部圏域では、高機能病院や地域の基幹病院が複数ありますが、人口当たりの診療所数の偏差値は34と非常に少なく、在宅療養支援診療所も偏差値は43と少ない状況にあるという課題があります。この課題を解決するため、上記の記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数【再掲】  
H27年 32床 → H28年 38床
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数【再掲】  
H27年 約10,000人（人口0.7%） → H33年 約60,000人（県民の約5%）

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 H22年 14% → H29年 16.1%【再掲】
- ・訪問看護ステーション数 H24年 53か所 → H28年 95か所【再掲】
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → H32年 3,052人【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 H26年 0名 → H28年 50名【再掲】

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### 【定量的な目標値】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 24カ所 → 26カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 285床（32カ所） → 339床（37カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護 0人/月分（0カ所） → 9人/月（1カ所）
- ・プライバシーに配慮した多床室改修 64床（1施設）

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口10万人対医師数の全国平均値との比較【再掲】  
H26年 103% → H30年 105%
- ・県内医療機関従事医師の女性医師割合 H27年 17.9% → H30年 20.4%【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H26年 5.7% → H28年 5%以下【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 H22年 80.8人 → H29年 95人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H27年 80.4% → H30年 75%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H26年 131.0人 → H30年 170.0人【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26年 64.9% → H30年 68%以上【再掲】

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第6期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

平成28年度～令和2年度

□中部（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

の達成状況

中部圏域については、職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備等に取り組み、同圏域の訪問看護ステーション数は平成29年3月現在、39箇所となっており、増加している。

③ 介護施設等の整備に関する達成状況（平成29年度実施分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【定量的な達成状況】

- ・認知症高齢者グループホーム 54床（5カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 58人／月分（2カ所）
- ・緊急ショートステイ 3カ所
- ・プライバシーに配慮した多床室改修 64床（1施設）
- ・看護小規模多機能型居宅介護 9人／月（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※第6期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

地域におけるICTの活用、在宅医療の提供体制の構築や医療従事者の確保等が一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

在宅医療の推進、訪問看護ステーションへの支援については、介護分野との連携を図りながら、職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備を行う。

4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■南部圏域

### 1. 南部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部圏域では、都市部で人口も多いことから、大学病院、高機能病院や地域の基幹病院が複数あり、一般診療所も多く、人口当たりの医師数が本県で最も多い圏域であります。本島南部の有人離島も多く点在しており、離島や宮古・八重山の先島地域からの急患搬送等、沖縄県全域からの患者の流入も多く、医師の地域偏在の緩和や訪問看護ステーションの偏差値が44と少ない状況にあるという課題があります。この課題を解決するため、上記記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数【再掲】  
H27年 32床 → H28年 38床
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数【再掲】  
H27年 約10,000人（人口0.7%） → H33年 約60,000人（県民の約5%）

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 H22年 14% → H29年 16.1%【再掲】
- ・訪問看護ステーション数 H24年 53か所 → H28年 95か所【再掲】
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → H32年 3,052人【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 H26年 0名 → H28年 50名【再掲】

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### 【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 477床（53カ所） → 504床（55カ所）
- ・プライバシーに配慮した多床室改修 100床（1施設）

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口10万人対医師数の全国平均値との比較【再掲】  
H26年 103% → H30年 105%
- ・県内医療機関従事医師の女性医師割合 H27年 17.9% → H30年 20.4%【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H26年 5.7% → H28年 5%以下【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 H22年 80.8人 → H29年 95人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H27年 80.4% → H30年 75%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H26年 131.0人 → H30年 170.0人【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26年 64.9% → H30年 68%以上【再掲】

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第6期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

平成28年度～令和2年度

□南部（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

の達成状況

南部地域では在宅医療の推進等の事業に取り組み、久米島の病院へ医師を派遣する事業を実施することにより、離島における医療提供体制の維持を図ることができた。また、同圏域の訪問看護ステーション数は平成29年3月現在、43箇所となっており、増加している。

③介護施設等の整備に関する達成状況（平成29年度実施分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【定量的な達成状況】

- ・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）
- ・プライバシーに配慮した多床室改修 100床（1施設）

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※第6期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

南部地域は多くの有人離島を抱えていることから、引き続き、医療従事者の確保を行う必要がある。また、地域におけるICTの活用、在宅医療の提供体制の構築については一定程度進んだ。

3) 改善の方向性

地域医療支援センターを運営することにより、医師の偏在解消に取り組む。在宅医療の推進、訪問看護ステーションへの支援については、介護分野との連携を図りながら、職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備を行う。

4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■宮古圏域

### 1. 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宮古圏域では、地域の中核となる病院はありますが、圏域内の救急搬送件数 2,200 件のうち 8 割を中核病院が受け入れており、救急医療機関の負担軽減を図る必要があります。また、離島圏域では医師確保は厳しい状況にあり、特に低出生体重児の割合が高い宮古圏域では、異常分娩等の緊急手術に対応するための産科や脳外科等の継続的な確保という課題があります。また、人口当たりの診療所数の偏差値は 45 とやや少なく、在宅療養支援病院がないという課題があります。この課題を解決するため、上記の記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数【再掲】  
H27 年 32 床 → H28 年 38 床
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数【再掲】  
H27 年 約 10,000 人（人口 0.7%）→ H33 年 約 60,000 人（県民の約 5%）

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 H22 年 14% → H29 年 16.1%【再掲】
- ・訪問看護ステーション数 H24 年 53 か所 → H28 年 95 か所【再掲】
- ・長期在院患者数の減少 H26 年 3,274 人 → H32 年 3,052 人【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 H26 年 0 名 → H28 年 50 名【再掲】
- ・レスパイトケア実施可能な圏域数 H27 年 4 圏域 → H28 年 5 圏域【再掲】

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数の全国平均値との比較【再掲】  
H26 年 103% → H30 年 105%
- ・県内医療機関従事医師の女性医師割合 H27 年 17.9% → H30 年 20.4%【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H26 年 5.7% → H28 年 5%以下【再掲】
- ・小児人口 10 万人対小児科医師数 H22 年 80.8 人 → H29 年 95 人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H27 年 80.4% → H30 年 75%【再掲】
- ・人口 10 万人対薬剤師数 H26 年 131.0 人 → H30 年 170.0 人【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26 年 64.9% → H30 年 68%以上【再掲】

### 2. 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度

## □宮古（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

#### の達成状況

宮古圏域に新たに医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置した。宮古圏域の病院へ医師を派遣する事業を実施することにより、同圏域の医療提供体制の維持を図ることができた。また、同圏域の訪問看護ステーション数は平成29年3月現在、6箇所となっている。

### 2) 見解

宮古圏域へ医師を派遣する事業等を実施し医師の確保に努めているが、医師不足の解消には至っていない。地域におけるICTの活用、在宅医療の提供体制の構築については一定程度進んだ。

### 3) 改善の方向性

宮古圏域は医療従事者が不足の状況であることから、引き続き医療従事者の確保を実施する。また、地域医療支援センターを運営することにより、医師の偏在解消に取り組む。在宅医療の推進、訪問看護ステーションへの支援については、介護分野との連携を図りながら、職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備を行う。

### 4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■八重山圏域

### 1. 八重山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八重山圏域では、地域の中核となる病院はありますが、本県の各医療圏の中でも医師数及び看護師数が最も少なく、特に医師の地域・診療科偏在の緩和という課題があります。また、人口当たりの精神病床の偏差値は 42 とやや少なく、診療所数の偏差値も 47 とやや少ない状況にあり、障害者の歯科治療体制が整っていないという課題があります。この課題を解決するため、上記の記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数【再掲】  
H27年 32床 → H28年 38床
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数【再掲】  
H27年 約 10,000人（人口 0.7%） → H33年 約 60,000人（県民の約 5%）

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 H22年 14% → H29年 16.1%【再掲】
- ・訪問看護ステーション数 H24年 53か所 → H28年 95か所【再掲】
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → H32年 3,052人【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 H26年 0名 → H28年 50名【再掲】
- ・レスパイトケア実施可能な圏域数 H27年 4圏域 → H28年 5圏域【再掲】

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10万人対医師数の全国平均値との比較【再掲】  
H26年 103% → H30年 105%
- ・県内医療機関従事医師の女性医師割合 H27年 17.9% → H30年 20.4%【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H26年 5.7% → H28年 5%以下【再掲】
- ・小児人口 10万人対小児科医師数 H22年 80.8人 → H29年 95人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H27年 80.4% → H30年 75%【再掲】
- ・人口 10万人対薬剤師数 H26年 131.0人 → H30年 170.0人【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26年 64.9% → H30年 68%以上【再掲】

### 2. 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度

## □八重山（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

#### の達成状況

重症心身障害児の医療的ケアが実施できる日中一時支援事業者の整備数を2カ所実施した。八重山圏域の病院へ医師を派遣する事業を実施することにより、同圏域の医療提供体制の維持を図ることができた。同圏域に歯科医師を派遣する事業を実施し、障害者歯科治療の充実を図った。また、同圏域の訪問看護ステーション数は平成29年3月現在、4箇所となっている。

### 2) 見解

八重山圏域へ医師を派遣する事業等を実施し医師の確保に努めているが、医師不足の解消には至っていない。地域におけるICTの活用、在宅医療の提供体制の構築については一定程度進んだ。

### 3) 改善の方向性

八重山圏域は医療従事者が不足の状況であることから、引き続き医療従事者の確保を実施する。また、地域医療支援センターを運営することにより、医師の偏在解消に取り組む。在宅医療の推進、訪問看護ステーションへの支援については、介護分野との連携を図りながら、職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備の構築を行う。

### 4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況（介護分）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業														
事業名	【NO. 1】沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 681,477 千円													
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域														
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等														
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了														
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。														
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：229 床→403 床 ・認知症高齢者グループホーム：987 床→1,050 床														
事業の内容 (H28 当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">58 人／月分（2 カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">99 床（9 カ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td style="text-align: right;">9 人／月分（1 カ所）</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29 床（1 カ所）</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td style="text-align: right;">3 床（3 カ所）</td> </tr> <tr> <td>プライバシーに配慮した多床室改修</td> <td style="text-align: right;">164 床（2 施設）</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	58 人／月分（2 カ所）	認知症高齢者グループホーム	99 床（9 カ所）	看護小規模多機能型居宅介護	9 人／月分（1 カ所）	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 カ所）	緊急ショートステイ	3 床（3 カ所）	プライバシーに配慮した多床室改修
整備予定施設等															
小規模多機能型居宅介護事業所	58 人／月分（2 カ所）														
認知症高齢者グループホーム	99 床（9 カ所）														
看護小規模多機能型居宅介護	9 人／月分（1 カ所）														
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 カ所）														
緊急ショートステイ	3 床（3 カ所）														
プライバシーに配慮した多床室改修	164 床（2 施設）														
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,741 人／月分（74 カ所） → 1,799 人／月（76 カ所）														

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 933 床 (104 カ所) → 1,032 床 (113 カ所)</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護 25 人/月分 (1 カ所) → 34 人/月 (2 カ所)</li> <li>・ 地域密着型介護老人福祉施設 200 床 (8 カ所) → 229 床 (9 カ所)</li> <li>・ 緊急ショートステイ 3 カ所</li> <li>・ プライバシーに配慮した多床室改修 164 床 (2 施設)</li> </ul>
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,741 人/月分 (74 カ所) → 1,757 人/月 (76 カ所)</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 933 床 (104 カ所) → 1,032 床 (113 カ所)</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護 25 人/月分 (1 カ所) → 34 人/月 (2 カ所)</li> <li>・ 緊急ショートステイ 3 カ所</li> <li>・ プライバシーに配慮した多床室改修 164 床 (2 施設)</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで備品購入等に係る契約を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1】介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 14,920 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ごとの事情に即したケアプランの作成により、介護サービスの適正な提供を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員を対象として、実務従事者基礎研修、専門研修（専門Ⅰ、専門Ⅱ）、更新研修、再研修、主任介護支援専門員研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	今年度修了者数見込（8 研修の総受講者数）：909 人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員の資質の向上</li> <li>実務研修 301 人</li> <li>専門研修 365 人</li> <li>更新・再研修 137 人</li> <li>主任介護支援専門員研修 70 人</li> <li>主任介護支援専門員更新研修 112 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護支援専門員の養成人数と資質向上 観察できた → 指標：介護支援専門員実務者研修修了者として 301 人の新たな介護支援専門員を養成した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、新たな介護支援専門員の養成(今年度は 301 人)と介護支援専門員の資質向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。</p>	
その他		